● 本様式（イ－③）は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が会社全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、会社全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用してください。

様式第５－（イ）－③

捨印

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③・例）

年　　月　　日

八 王 子 市 長
石森　孝志　殿

申　請　者
住　　所
氏　　名
(名称及び代表者の氏名)

「販売数量の減少」
「売上高の減少」等を入れる。

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

（表）

6061 書籍・雑誌小売業		

※ 上の表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、**最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠**に記載。

に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{B-A}{D} \times 100$　　割合　　％

A：申込時点における最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　円
B：Aの期間に対応する前年の３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　　円
D：Aの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　　円

（２）　企業全体の売上高等の減少率

$\frac{D-C}{D} \times 100$　　減少率　　％

C：Aの期間の全体の売上高等　　円
D：Aの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　　円

（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

このページは２枚記載して提出してください。

八産産収第　　号
令和　　年（　　年）　月　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。
(注)本認定書の有効期間　　令和　　年（　　年）　月　日から
令和　　年（　　年）　月　日まで

八王子市長　石森 孝志

（申請書イ－③の添付書類・例）

申請者名：　（名称及び代表者の氏名）

●売上高対象月

当期：　　年　　月　～　　年　　月

前期：　　年　　月　～　　年　　月

（表１：売上高が減少している指定業種）

ａ.売上高が減少している指定業種（※１）	ｂ.最近３か月の前年同期の売上高	ｃ.最近３か月の売上高	ｄ.減少額
6061書籍・雑誌小売業	円	円	円
	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

※１：認定申請書の表には、ａ.欄に記載する指定業種（日
細分類業種名）と同じ業種を記載。ａ.欄には売上
の記載でも可。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

例えば化粧品小売業（非指定業種）を主たる業務として営んでいる場合、化粧品小売業と雑誌小売業の合算の売上を記載

（表２：全体の売上高）

最近３か月の前年同期の全体の売上高	最近３か月の全体の売上高	減少額
円 【D】	円 【C】	円

（１）前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】\quad 円 - 【A】\quad 円}{【D】\quad 円} \times 100 = \quad \%$$

（２）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】\quad 円 - 【C】\quad 円}{【D】\quad 円} \times 100 = \quad \%$$

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が指定業種に属することが疎明できる書類等（例：取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例：試算表や売上台帳など）の提出が必要。

売上高等について上記記載内容に相違ありません。　　年　　月　　日

住所

氏名　　㊞

(名称及び代表者の氏名)